

頁	問題	誤	正
14-Q	9の選択肢(c)	商品等の代金を入金	商品等の代金が入金
16-A	13の解説	債務者の財務状態	債務者の財政状態
19-A	17の解説	債務者の財務状態	債務者の財政状態
21-A	21の解説	契約結すべきである。	契約締結すべきである。
23-A	27の解説	下請法の要件に該当する	下請法の要件に該当する
26-Q	36の問題文	「仕入値引とは、	「仕入割引とは、
28-A	41の解説	決算手続きの一貫として	決算手続きの一環として
31-Q	50の選択肢(b)	滞留年齢の設定しない	滞留年齢を設定しない
35-Q	60の問題文	計上することも認められる。」	計上することも認められる。」
36-Q	64の問題文	リース料の支払いが遅延したりや支払金額を	リース料の支払いが遅延したり支払金額を
41-A	79の解説	減価償却費は以下の式で	減価償却費は以下の式で
45-Q	85の選択肢(d)	月次決算には定められた	月次決算は定められた
48-Q	94の問題文	予算見直しに関する説明として	予算見直しに関する説明として
48-Q	95	(欠落)	(別紙参照下さい)
49-A	97の解説	したがって、正解は(d)。	したがって、正解は(c)。
50-A	99の解説	会社計算規則に則った	会社計算規則に則って
54-Q	110の問題文	及び会計監査人の間で合による定めた日	及び会計監査人の間の合意により定めた日
54-A	111の解説	重要な際については、	重要な差異については、
56-Q	114の選択肢	a) A: 間接的 B: 50%未満 b) A: 実質的 B: 50%以下 c) A: 実質的 B: 50%未満 d) A: 実質的 B: 50%未満 (選択肢c)とd)が重複しているため、選択肢全体を右記の通り訂正)	a) A: 実質的 B: 50%未満 b) A: 実質的 B: 50%以下 c) A: 間接的 B: 50%未満 d) A: 間接的 B: 50%以下
57-Q	117の選択肢b)	...偶発事象を有している会社	...偶発事象を有している子会社
58-Q	121	(欠落)	(別紙参照下さい)
62-A	130の解説	(会社計算規則第145条)	(会社計算規則第117条)
63-Q	131の問題文	適切でないものはどれか。	適切なものはどれか。
63-A	131の解説	第2事業の概況	第2事業の状況
63-A	131の解説	「C: 保証会社の情報」は上記の通り第2部に	「C: 保証会社の情報」は上記の通り第二部に
66-Q	135の選択肢d)	税務上の繰越欠損金は、当該課税所得から	税務上の繰越欠損金は、当期課税所得から
79-A	168の正解	c	b
81-A	174の正解	b	c
82-Q	176の問題文	連結税額の計算に關次r次の文章	連結税額の計算に関する次の文章
102-Q	220の問題文	回復可能性が認められる減損処理対象	回復可能性が認められず減損処理対象
105-Q	229の選択肢(d)	経営指導理念書等の差しれ	経営指導理念書等の差しれ
106-Q	234の問題文	B: 定期的に保証先の財政状態・経営成績投	B: 定期的に保証先の財政状態・経営成績等
109-A	240の解説	「利息制限法」により制限されており	「利息制限法」により制限されており
112-Q	248の問題文	これと引き換えに現行から	これと引き換えに銀行から
114-A	252の解説	これと引き換えに現行から	これと引き換えに銀行から
117-A	261の解説	(「以下のような特徴」にあたる記載が欠落)	(下表の通り)
125-A	284の解説	額面金額に為替予約相場乗じた円貨額で	額面金額に為替予約相場を乗じた円貨額で
127-A	288の解説	初期投資額を全額回収するまでに期間	初期投資額を全額回収するまでの期間
198	一番下の図	(一部の文字が文字化け)	(下図の通り)

問題261の解説

項目	プロ私募債	少人数私募債
社債の購入者	適格機関投資家のみ	50人未満、縁故者や会社に関連する者に限定
届出の必要性	不要	不要
決算等の開示の必要性	不要	不要
譲渡制限	あり	あり

P. 198の図

